

第16期
決算公告

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

株式会社フロンティアホールディングス
大阪市都島区東野田町1丁目21-14

貸借対照表

2022年12月31日

(当期会計期間末)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	104,464,602	買掛金	10,856,628
売掛金	27,099,680	短期借入金	1,412,492,907
商品及び製品	28,816,990	1年内返済予定の長期借入金	2,868,000
前渡金	4,222,324	未払金	10,689,431
前払費用	14,694,068	未払費用	86,656,996
短期貸付金	1,398,433,459	未払法人税等	37,339,300
未収入金	404,842,544	前受金	2,350,000
立替金	9,064,755	返金負債	21,423,234
その他	4,469,556	預り金	8,920,014
流動資産合計	1,996,107,978	賞与引当金	166,101,624
【固定資産】		その他	14,887,231
(有形固定資産)		流動負債合計	1,774,585,365
建物付属設備	3,436,994	【固定負債】	
構築物	4,145,456	長期借入金	4,943,000
車両運搬具	19,752,270	資産除去債務(固定)	304,545
工具、器具及び備品	1,574,937	固定負債合計	5,247,545
一括償却資産	5,667,445	負債合計	1,779,832,910
建物付属設備減価償却累計額	-519,270	純資産の部	
構築物減価償却累計額	-621,815	科目	金額
車両運搬具減価償却累計額	-12,926,861	【株主資本】	
工具、器具及び備品減価償却累計額	-932,871	資本金	100,000,000
一括償却資産減価償却累計額	-4,375,827	【資本剰余金】	
有形固定資産合計	15,200,458	資本準備金	229,800,200
(無形固定資産)		資本剰余金合計	229,800,200
ソフトウェア	3,299,127	【利益剰余金】	
無形固定資産合計	3,299,127	(その他利益剰余金)	300,729,385
(投資その他の資産)		繰越利益剰余金	300,729,385
関係会社株式	293,800,200	利益剰余金合計	300,729,385
長期前払費用	3,733,639	株主資本合計	630,529,585
保険積立金	8,064,480		
繰延税金資産	75,214,873		
敷金差入保証金	14,762,800		
その他	178,940		
投資その他の資産合計	395,754,932		
固定資産合計	414,254,517	純資産合計	630,529,585
資産合計	2,410,362,495	負債純資産合計	2,410,362,495

損益計算書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	1,654,612,488	
売上高合計		1,654,612,488
【売上原価】		
売上原価	300,900,211	300,900,211
売上総利益		1,353,712,277
【販売費及び一般管理費】		1,238,541,626
営業利益		115,170,651
【営業外収益】		
受取利息	25,481,676	
助成金収入	875,000	
雑収入	268,636	
営業外収益合計		26,625,312
【営業外費用】		
支払利息	25,129,134	
保証料	198,320	
営業外費用合計		25,327,454
経常利益		116,468,509
税引前当期純利益		116,468,509
法人税・住民税及び事業税	65,051,032	
法人税等調整額	-28,689,341	
法人税等合計		36,361,691
当期純利益		80,106,818

株主資本等変動計算書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

科目	変動事由	金額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	229,800,200
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	229,800,200
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	264,947,567
	当期変動額	当期純利益 80,106,818
		剰余金の配当 △ 44,325,000
	当期末残高	300,729,385
利益剰余金合計	当期首残高	264,947,567
	当期変動額	当期純利益 35,781,818
	当期末残高	300,729,385
株主資本合計	当期首残高	594,747,767
	当期変動額	当期純利益 35,781,818
	当期末残高	630,529,585
純資産合計	当期首残高	594,747,767
	当期変動額	当期純利益 35,781,818
	当期末残高	630,529,585

個別注記表

〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

車両運搬具 2～6年

器具備品 3～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(3) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客と契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の次点は以下のとおりです。

① 生命保険紹介料収入および火災保険紹介料収入

顧客が保険会社に保険料を支払った時点で収益を認識しております。

② 経営指導料収入

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営指導サービスの支配を顧客に提供した時点で収益を認識しております。

③ 車両売上高

車両を取引先等に引き渡した時点で収益を認識しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度に期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準等の適用」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,376千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,402,613千円

短期金銭債務 1,352,492千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,505,768千円

仕入高 283,575千円

営業取引以外の取引高

受取利息 25,481千円

支払利息 25,128千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,955,000株	一株	一株	2,955,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月15日 取締役会	普通株式	44,325	15.00	2022年5月16日	2022年8月16日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,235	17.00	2022年 12月31日	2023年 3月31日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
繰延税金資産		
未払事業税	3,749	千円
賞与引当金	57,383	千円
返金負債	7,401	千円
未払社会保険料	6,091	千円
その他	678	千円
繰延税金資産小計	75,304	千円
繰延税金負債		
その他	90	千円
繰延税金負債合計	90	千円
繰延税金資産純額	75,214	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用⑤の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該際の原因となった項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.6	%
住民税均等割	0.8	%
租税特別措置法上の特別控除額	△3.7	%
軽減税率による影響	△0.8	%
その他	0.3	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借り入れによる間接金融により行っております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に必要な資金調達であります。営業債務や借入金等は、流動性リスクを有しておりますが、資金計画表を作成し、管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,811	7,765	△45
負債計	7,811	7,765	△45

(※1) 「現金及び預金」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時間の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		7,765		7,765

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定の長期借入を含む)

当該長期借入金は、固定金利によるものであるため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

主にカラー複合機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 フロンティア 不動産販売	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	485,132	未収入金	108,466
				資金の借入(注)2	208,653	短期借入金	947,653
				利息の支払(注)2	17,298	未払利息	3,158
子会社	株式会社 フロンティア 住宅販売	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	216,108	未収入金	48,612
				資金の借入(注)2	45,061	短期借入金	250,061
				利息の支払(注)2	4,226	未払利息	833
				利息の受取(注)2	60	未収利息	-
子会社	株式会社 フロンティア ホーム	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	259,959	未収入金	143,999
				貸付金の回収(注)2	86,255	短期貸付金	29,744
				利息の受取(注)2	1,216	未収利息	49
子会社	株式会社 ハウス サポート	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	65,154	未収入金	56,842
				貸付金の回収(注)2	7,612	短期貸付金	32,387
				利息の受取(注)2	655	未収利息	53
子会社	株式会社 フロンティア 都市開発	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	75,113	未収入金	12,937
				資金の貸付(注)2	419,181	短期貸付金	1,336,301
				利息の受取(注)2	22,627	未収利息	4,366
子会社	株式会社 フロンティア 建築工房	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	96,709	未収入金	33,984
				貸付金の回収(注)2	197,500	短期貸付金	-
				資金の借入(注)2	76,984	短期借入金	76,984
				利息の支払(注)2	863	未払利息	128
				利息の受取(注)2	920	未収利息	-
子会社	利他塾 株式会社	所有 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注)2	22,793	短期借入金	77,793
				利息の支払(注)2	1,212	未払利息	247

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1 経営指導料等については、業務内容等を勘案し当事者間契約終結により決定しております。

(注)2 資金の貸付け及び借入れについては、市場金利を勘案して決定しております。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 213円37銭

(2) 1株当たり当期純利益 27円10銭

以上